

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	97	実施計画番号	47
事務事業名	生徒指導体制の推進		事業開始年度 平成17年度
担当課名	教育委員会 指導課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	教育研修センター事業の充実 教育相談事業の推進
背景や経緯等	児童生徒の問題行動や学校不適應に対応するため、児童生徒の個性の伸長を図り、社会的資質や能力・態度を育成し、将来において社会的に自己実現ができるような資質・態度を形成するための指導・援助を行う必要がある。		
事務事業の目的	児童生徒一人一人の自己指導能力を高める。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校への計画訪問で、協同指導体制整備の指導・助言を実施 ・問題行動等の調査結果をもとに、未然防止、早期発見・早期対応の対応策を提示 ・情報の提供、指導力の向上を図るため教員対象の各種研修会を実施 ・十和田市危機管理マニュアルの見直しと整備を実施 ・関係機関との情報交換を実施し、危機管理体制を構築 		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	54	55	50
	人件費(千円)	1,944	1,980	1,800
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		20	10	10
うち一般財源		20	10	10
うち国県支出金		0	0	0
うち地方債		0	0	0
うちその他		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	学級経営研修会の参加人数			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	35	32	28
	活動指標名②	生徒指導研修会の参加人数			
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		校	29	29	27
			28	28	
			97%	97%	
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度

十和田市事務事業評価シート

整理No	97
計画No	47

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 児童生徒の自己指導能力を育成するためには、学校での教育が重要である。各小・中学校への指導・助言、情報の提供は今後さらに必要性が増すものと考えられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 各活動においては当初の計画に従って進めてはいるが、児童生徒の実態や社会情勢に合わせて、取組を見直していくことが常に求められる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 必要最小限の経費で研修会等を行っており、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田市に在住するすべての児童生徒及び保護者に対して、安心して学校生活を送ることができるよう取り組んでいる。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 児童生徒の実態や社会情勢、または社会のニーズに応じた対応が不可欠である。今後も必要に応じて改善工夫を行い、児童生徒のさらなる向上を目指す取組を強化していきたい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 いじめに関する問題が大きく取り上げられている。児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるよう、より一層、学校教育の向上を目指す。